

2023年8月10日
2023年12月期 第2四半期決算カンファレンスコール 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。
本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2023年第2四半期決算の概要についてご説明いたします。

なお、第4四半期と第2四半期の決算説明会については、マスコミの方々にもご参加いただいています。

1. 2023年第2四半期の決算概況

2023年2Q^{※1}

(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,627	+7.6%
営業利益	488	+141.6%
営業利益率	13.5%	+7.5pt

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,654	+8.5%
営業利益	426	+42.4%
営業利益率	11.7%	+2.8pt

◆ 短信ベース

- 建築用を中心とした販売数量の増加や製品値上げの浸透、JUB社の新規連結影響などにより、増収
- 原材料費率の改善により、売上総利益率は前四半期比で4四半期連続の改善
- トルコにおいて引き続き超インフレ会計を適用 (2Q影響は売上収益c. ^{※2}-52億円、営業利益c. -15億円)
- 為替は、トルコリラ安により前年同期比c. -2%影響
- 営業利益は、中国において貸倒引当金を計上した前期からの反動に加え、増収・粗利改善効果により、増益
- 中国の補助金、DuluxGroup社の洪水に係る損益などの一過性要因もあり、営業利益率は大幅に改善
- 日本においても、自動車生産台数の回復、製品値上げの浸透などにより、利益率は大幅に改善

◆ 実質ベース

- 中国の建築用は、TUCにおいてコロナ関連規制が広がっていた前年同期からの反動もあり、+15%増収。TUBにおいては、軟調な不動産市場の影響を受けて、5-6月が想定よりも低迷するなど、-7%減収
- 中国全体の利益率は9.4%と、前年同期比で+1.7pt改善。前四半期比では-3.5pt低下
- 建築用は、アジアを中心とした数量成長や製品値上げが浸透した結果、日本・米州以外の地域で増収
- 自動車用は、生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増もあり、日本・中国・米州で増収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他) ^{※3}			
	c. +5%	c. +2%	c. -0%	c. +1%	c. -2%	c. +1%

※1 Cromology社・JUB社においてPPAが確定したことに伴い、2022年の各四半期の選及修正を実施。以降のページも同様 ※2 circa: 約
 ※3 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やフィニッシュなど、塗料製品とは数量単位が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

まずは、2023年第2四半期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益は前年同期比 7.6%増の 3,627 億円、営業利益は前年同期比 141.6%増の 488 億円と大幅な増収増益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段にあります。塗料事業の数量、価格/ミックス、塗料周辺事業、新規連結影響がプラス要因だったのに対して、為替影響はトルコのリラ安の影響もあってマイナス要因となっています。

利益面では、原材料価格の影響が引き続き緩和される一方、製品値上げが浸透し、売上総利益率も順調に改善しています。非常に好調な決算だったものの、第2四半期は中国における補助金や DuluxGroup 社における 2022 年の洪水に係る保険収入などを加えた損益などが一過性要因として合計で約 69 億円押し上げており、為替影響や新規連結影響なども除いた実質ベースでは、営業利益率は 11.7%となります。それでも、前年同期、前四半期と比較して改善傾向にあります。

実質ベースでは、売上収益は 8.5%増収、影響利益は 42.4%増益となりました。中国の建築用は、TUC が 15%増収、TUB が 7%減収、中国全体の利益率は 9.4%と前年同期に比べて 1.7 ポイント改善したものの、前四半期比では 3.5 ポイント低下しています。特に建築用では数量は伸びたものの、エコノミーゾーンの拡大が大きかったため、製品/ミックスによってマージンは低下しました。

2. 2023年通期 業績予想の修正

2023年 業績予想			
(短信ベース)			
(億円)	2月 時点	8月 時点 (今回)	2月 予想比
売上収益	14,000	14,500	+3.6%
営業利益	1,400	1,580	+12.9%
営業利益率	10.0%	10.9%	+0.9pt
税引前利益	1,340	1,510	+12.7%
当期利益*	980	1,100	+12.2%

2023年 EPS予想	
46.84円	
•	EPSは46.84円を予想(前期比+13.02円/2月予想比+5.11円)
•	年間配当金は、2月予想の13円(前期比+2円)を据え置き

NIPPON PAINT GROUP ※親会社の所有者に帰属する当期利益

4

- 売上収益は前回予想値に対し、各事業における数量成長や市場シェアの向上、為替影響、新規連結影響により、+3.6%上方修正。前年対比では+10.8%増収を見込む
- 営業利益も、増収効果と原材料費率の低下、円安の押し上げ効果により、+12.9%上方修正。前年対比では+41.2%増益を見込む
- 主な修正要因は以下の通り(数字はいずれも概算)
 - ↑数量成長と原材料費率の低下などにより、売上収益c.+170億円、営業利益c.+90億円の押し上げ
 - ↑2月想定為替レート比で円安に推移したことなどにより、売上収益c.+280億円、営業利益c.+90億円の押し上げ
 - ↑NPT社の新規連結影響により、売上収益c.+50億円の押し上げ。営業利益は初年度からプラスだが、M&Aなどの初期費用との相殺により影響は軽微
- 本修正に係る主な変動要素は以下の通り
 - 世界全般の景気動向
 - 為替動向
 - トルコにおける超インフレ会計適用の影響 など

2023年2月に公表した業績予想の修正について、ご説明いたします。

売上収益は1兆4,500億円と2月予想比3.6%の上方修正、前年対比では10.8%の増収となり、営業利益は1,580億円と2月予想比12.9%の上方修正、前年対比では41.2%の増益となります。

修正要因の内訳については、あくまで概算ではあるものの、数量成長とマージン改善によるものが、売上収益で約170億円、営業利益で約90億円の押し上げ。2月時点からの為替想定の変更によるものが、売上収益で約280億円、営業利益で約90億円の押し上げ。NPT社の新規連結影響は、7月にクロージングが完了したことから、下期に売上収益で50億円の押し上げとなり、営業利益は一過性費用もあって影響は軽微、という想定です。

引き続き、さまざまな想定を置きながら業績予想の修正をしています。消費や原材料の動向を含めた下期の景気動向、為替、予測が難しいトルコの超インフレ会計の影響度合いなどに変化があれば業績予想も変わりうるものと考えており、今後必要があれば改めてアップデートいたします。

EPSについても、2月予想比5.11円の上振れを予想しており、「中期経営計画(2021-2023年度)」最終目標である45円を超える見込みです。年間配当金については、現時点では前期比2円増配の13円を維持しています。

3. 原材料市況・当社状況

製品値上げの浸透と原材料費率の低減によるマージン改善を追求

2023年2Q

- 中国はゼロコロナ政策解除後も、経済環境の顕著な改善局面には至らず。欧米はインフレ対策に伴う政策金利の引き上げを継続中。経済環境が上向く外部要因はなく、特に欧州の経済はさらに悪化傾向に
- ナフサスポット市況は前四半期比で13%下落しており、石油化学品に対する需要不振がより深刻化（原油は3%下落）
- 国内では、原油・ナフサ以外（燃料コスト、物流、設備老朽化による投資費用の転嫁など）の価格転嫁は依然継続
- 原材料費率は、中国、トルコ、その他アジアなどで低下傾向にあり、売上総利益率は前四半期比で4四半期連続の改善

売上総利益率

2022年1Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2022年通期
37.6%	36.1%	37.0%	38.4%	37.2%
2023年1Q	2023年2Q	前年同期比	前四半期比	
39.3%	40.0%	+3.9pt	+0.7pt	

2023年3Q以降

- 酸化チタンに関して、ユーティリティコストはピークを超え下落しつつある一方、チタン鉱石価格は需要減にも関わらず、鉱石メーカーからの値上げ圧力により高値が継続
- 足元では円安傾向が再び強まるも、世界的な景気減速懸念を反映し、国産ナフサ価格は6万円を下回って推移する見通し
- 製品値上げの浸透と原材料費率の低下により、売上総利益率は前期比で改善の見通し

原材料市況については、説明資料をご覧ください。

世界的には景気減速に伴う需要減もあり、インフレ影響は相応に軽減しつつあると考えています。

4. 市況・事業環境

2023年のグローバル自動車市場は、自動車生産台数の回復を見込む

		日本	NIPSEA中国		豪州	米州	欧州
2023年 第2四半期	自動車	↗	↘			↗	
	建築	↗	↘ TUC	↗ TUB	↗	↗	↗
2023年 第3四半期 見通し	自動車	↗	↘			↗	
	建築	↗	TUC	TUB	↗	↗	↗
2023年 通期 見通し	自動車	↗	↘			↗	
	建築	↗	TUC	TUB	↗	↗	↗

■ 市況 (前年同期比) ■ 好調 ■ 軟調 ■ 低調 ■ 軟調
↗ アウトパフォーム ↗ インライン ↗ アンダーパフォーム

NIPPON PAINT GROUP

こちらは、市況・事業環境に関するヒートマップです。

中国の自動車用は、当社が強い日系メーカーに比べて、相対的に現地 EV メーカーなどが市場シェアを伸ばす中、当社のシェアは少し下がった認識であり、この傾向は第 1 四半期と同様です。中国建築用の TUC ではシェア上昇、TUB はシェア横ばいと分析しています。

5. 主要セグメントの決算概況

(億円)		短信ベース		実質ベース		概要	
		23年2Q	YoY	23年2Q	YoY		
日本	売上収益	503	+10.2%	502	+9.8%	▶汎用 ▶自動車用	例年より早い梅雨入りに加え、線状降水帯の影響を受けたものの、製品値上げの効果が相殺し、前年同期並み 部品供給の停滞影響に対する不安は引き続き残るものの、自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年同期からの反動増もあり、増収
	営業利益	53	+137.1%	53	+135.9%		
NIPSEA 中国	売上収益	1,287	+5.8%	1,282	+5.6%	▶汎用 (TUC) ▶汎用 (TUB) ▶自動車用	3~6級都市における販売好調が奏功し、+15%増収 依然として軟弱な不動産市場の影響を受けて、-7%減収 自動車生産台数が落ち込んだ前期からの反動影響により、増収
	営業利益	176	-	120	+29.5%		
NIPSEA 中国 以外	売上収益	662	+2.1%	773	+19.3%	▶NIPSEA 中国以外 ▶PT Nipsea社 ▶Betek Boya社	全体では+19.3%増収。マレーシアGr・シンガポールGrは製品値上げの浸透などによる成長により、増収。タイGrは 自動車生産台数の前年からの反動増に加え、完成車メーカー、部品メーカーにおけるシェア上昇により、増収 販売数量の増加や販売網の拡大、代理店の拡充、CCM ^{※1} の普及、汎用・工業用の成長により、増収 ブランド戦略の奏功と製品値上げの影響により、増収
	営業利益	127	+66.5%	142	+86.7%		
Dulux Group	売上収益	890	+12.5%	831	+5.1%	▶DuluxGroup社 (汎用) ▶Cromology社 ▶JUB社	原材料価格の高騰に対応した製品値上げの浸透により、増収。ただし、コロナ影響を受けた需要増からの反動減が 続く市場要因と金利上昇に伴う消費者需要への影響などの経済要因により、数量面では伸び悩み 市場の弱含みに伴う数量減も、製品値上げにより、前年同期並み 市場影響を受けたETICS ^{※2} の数量減により、減収
	営業利益	112	+28.2%	93	+3.0%		
米州	売上収益	285	+10.8%	266	+3.2%	▶汎用 ▶自動車用	米国経済や住宅市場の低迷により、減収 金利上昇局面にありながらも堅調な需要が継続しており、自動車生産台数の回復を受けて、増収 ※短信ベースでは、2022年2QにDunn-Edwards本社などの売却益を含む
	営業利益	27	-35.6%	25	-3.9%		

NIPPON PAINT GROUP ※1 Computerized Color Matching ※2 External Thermal Insulation Composite System (断熱材)

7

主要セグメントの概況についてご説明しますが、詳細は質疑に委ねます。説明資料 P15 以降も併せてご覧ください。

1. 日本セグメントは、久しぶりに営業利益率が 10%を超えました。自動車用、船舶用は引き続き改善した一方、汎用、工業用は販売数量の落ち込みを価格で補っています。
2. NIPSEA 中国は、既に主要点をお伝えしていますの、質疑応答に委ねます。
3. NIPSEA 中国以外のアジアにおいては、売上・利益ともに引き続き堅調に成長しています。インドネシアは増収が継続し、30%を超える利益率を確保しています。トルコは第 1 四半期の地震影響からの回復などで大幅な増収を確保するとともに、原材料費率の改善もあり、超インフレ会計を適用後も非常に高いマージンを回復できました。
4. DuluxGroup は、メインの太平洋セグメントで市況が振るわず、数量は伸び悩んだものの、製品値上げの効果が浸透しており、引き続き安定成長しています。欧州セグメントにおいても、Cromology 社が数量減を製品値上げによって補い、ほぼ前年並みを確保しました。JUB 社は ETICS (断熱材) の数量減が響き、現地通貨ベースでは 8.7%減収となりました。ただし、2022 年 6 月から連結化しており、短信ベースでの利益貢献が大きくなり、利益率もだいぶ改善してきました。

5. 米州においては、自動車用が大きく回復傾向にある一方、汎用は金利上昇に伴う住宅市場の減速影響が引き続きあり、減収となりました。ただし、第1四半期のような悪天候の影響はなかったため、前四半期との比較では利益水準はだいぶ回復しました。

6. 主なトピックス①

欧州塗料周辺製品メーカー NPT社の買収完了(7月6日発表)

- ・ NPT社の株式のうち、51%の取得を完了。残り49%の株式は、経時的にDuluxGroup社が取得、または相手先がDuluxGroup社に売却可能
- ・ シナジー発揮による成長機会の取り込みを開始

日興リサーチセンター「Integrated Report Award」にて2年連続でベストプラクティス賞を受賞(6月28日発表)

- ・ 当社の「統合報告書2022」が日興リサーチセンター(NRC)が評価した統合報告書の中で、最も投資家ニーズに合致したベストプラクティスとして2年連続で選定
- ・ 主な選定理由
 - NRCの評価7項目において全体的に水準が高かった
 - コーポレート・ガバナンスにおいて、具体的かつ詳細に記述している点などから、ガバナンス体制の実効性の高さが把握できた。また企業価値最大化という取締役会の責務を十分に認識していることが把握できた。
 - 強みの背景に、ブランド力やマーケティング力がつながっていることが報告書全体から窺い知ることができた、など
- ・ 今後もさらなる改善・拡充を図り、国内外の株主や投資家、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話に努める

主なトピックスをご紹介します。

イタリアの NPT 社の買収については、7月に当局からの承認を取得し、無事にクロージングが完了しています。

統合報告書については、引き続き高い評価を頂戴しており、現在 2023 年版の制作が最終段階にきています。投資家の皆様との対話のための重要なツールの 1 つと考えていますので、是非ご一読ください。

6. 主なトピックス②

GPIFが採用する6つのESG指数全ての構成銘柄に選定 (6月23日発表)

- GPIF※が新たに採用した「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)」に初選定
- GenDi Jに選定されたことで、以下のGPIFが採用する6つのESG指数全てに選定
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダース指数
 - MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
 - S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 - Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

◇ Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いた指数。スコア順に5段階のグループに分類されており、当社は最も評価が高いGroup 1に位置

「JPXプライム150指数」の構成銘柄に選定 (5月30日発表)

- JPX総研が新設した「JPXプライム150指数」に選定。当社は「市場評価 (PBR基準)」による選定

◇ JPXプライム150指数

「価値創造が推定される我が国を代表する企業で構成される指数」をコンセプトに新たに開発され、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づき「資本収益性(エクイティ・スプレッド基準)」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価(PBR基準)」という、価値創造を測る二つの観点から銘柄を選定

各種構成銘柄への選定についても、既にリリースを通じてお伝えしていますが、改めてご確認ください。各種サステナビリティに係る取り組みを評価いただくことで、投資家層のさらなる拡充を図ることができると考えていますので、引き続き注力していきます。

3-1. 2023年通期 業績予想

(億円)	短信ベース					短信ベース(参考値)								
	2022年		2023年		実績 vs 8月時点	2022年		2023年		YoY (%)				
	実績	2月時点	8月時点 (今回)	2月時点 vs 8月時点		下期実績	下期予想 (8月予想からの 逆算値)	2022年 実績	2023年 予想 (2月時点)		2023年 予想 (8月時点)			
売上収益	13,090	14,000	14,500	10.8%	3.6%	6,870	7,571	10.2%						
営業利益	1,119	1,400	1,580	41.2%	12.9%	698	743	6.4%						
営業利益率	8.5%	10.0%	10.9%	2.3pt	0.9pt	10.2%	9.8%	-0.3pt						
税引前利益	1,045	1,340	1,510	44.5%	12.7%	646	690	6.9%						
当期利益 ^{※1}	794	980	1,100	38.5%	12.2%	524	491	-6.4%						

	2022年 実績	2023年 予想 (2月時点)	2023年 予想 (8月時点)
円/米ドル	132.1	125.0	137.9
円/人民元	19.5	19.0	19.4
円/英ポンド	91.2	90.0	93.3
円/ユーロ	138.5	140.7	152.3
円/トルコリラ ^{※2}	7.1	6.6	5.2
円/インドネシアルピア	0.0088	0.0083	0.0092

今回予想(2月予想比分析)

- 売上収益 : 各事業における数量成長や市場シェア向上などにより、c.+170億円
また、為替影響、新規連結影響も増収に寄与し、売上収益全体では+500億円を見込む
- 営業利益 : 増収効果や原材料費率の低下により、c.+90億円
また、為替影響もあり、営業利益全体では+180億円を見込む
なお、2023年下期ではDuluxGroup社の洪水に係る損益などの一過性費用c.-15億円を見込む
- ◆ 為替影響 : 2月の想定為替レートに対し円安で推移したため、海外収益増により売上収益c.+280億円、営業利益c.+90億円
- ◆ 新規連結 : NPT社の新規連結影響により、売上収益c.+50億円の押し上げ
営業利益は初年度からプラスだが、M&Aなどの初期費用との相殺により影響は軽微

NIPPON PAINT GROUP ※1 親会社の所有者に帰属する当期利益 ※2 期末日レート

最後に、業績予想の修正に伴う補足をご説明いたします。

一部アナリストの皆様からのご要望も踏まえ、新たな通期予想から上期実績を差し引いた下期の数値について、今回もあくまでご参考として記載しています。

上期実績の営業利益率は短信ベースで 12.1% ですが、一過性要因を除いた実質ベースでは 11% となります(説明資料 P28 参照)。

下期の営業利益率は逆算で 9.8% となる見込みですが、この中には DuluxGroup における洪水に係る一過性要因として約 15 億円のマイナスを見込んでおり、それを戻すとこのガイダンスを基にした下期で概ね 10% の利益率を予想しているとお考えください。すなわち、上期と比較しても、売上収益は同様に 10% 増えるものの、マージンは 1 ポイント減、ただし、ほぼ前年下期並み、になります。これは上期と比較して、特に中国における景気減速の影響やトルコにおける超インフレ会計の影響などによるマージン悪化をある程度織り込んでおり、当社としては景気減速時でもシェア拡大の手を緩めず、むしろ機会と捉えていきたいと考えていることの現れとお考えください。もちろん、シェア向上だけでなくマージン拡大も常に視野に入れていきますので、各パートナー会社では当然これらの数字を超えるよう努力していく点も付言いたします。

以上、ご静聴ありがとうございました。